

平 成 28 年 度
事 業 報 告 書

(平成 28 年 2 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日)

公益財団法人 日本眼科学会

公益財団法人 日本眼科学会
平成 28 年度事業報告書
—平成 28 年 2 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日—

【公 1】学術集会の開催に関する事業

1. 総集会の開催

- 1) 第 120 回日本眼科学会総会を、平成 28 年 4 月 7 日から 10 日までの 4 日間、山下 英俊総会長のもと仙台市の仙台国際センターを中心に開催した。
- 2) 第 70 回日本臨床眼科学会を、平成 28 年 11 月 3 日から 6 日までの 4 日間、小椋祐一郎学会長のもと京都市の国立京都国際会館を中心に(公社)日本眼科医会と共催した。
- 3) 第 122 回日本眼科学会総会の特別講演演者に山下 英俊、堀口正之の両氏を、又、同総会の評議員会指名講演演者に園田祥三、高橋寛二、植村明嘉の 3 氏を決定した。
- 4) 第 123 回日本眼科学会総会長に平形明人氏を、又、同総会の評議員会指名講演の演題を「難治性眼疾患への挑戦」に決定した。
- 5) 第 73 回日本臨床眼科学会会長に、大路正人氏を決定した。

2. 学術の振興と奨励等

- 1) 日本眼科学会賞は、第 120 回日本眼科学会総会において特別講演を行った寺崎浩子、坪田一男の両氏に授与した。
- 2) 日本眼科学会評議員会賞は、第 120 回日本眼科学会総会において評議員会指名講演を行った宮田和典、生野恭司、井上俊洋の 3 氏に授与した。
- 3) 日本眼科学会学術奨励賞は、優秀な研究業績を発表した神野英生、小島 祥、白井博志、三宅正裕、村上祐介の 5 氏に授与することとした。
- 4) 日本眼科学会設立 120 周年を記念して、役員 10 年以上 11 名、評議員 20 年以上 18 名、会員 50 年以上 364 名を表彰した。

3. 眼の疾患に関する調査・研究の実施

- 1) 日本網膜硝子体学会作成の「黄斑疾患に対する硝子体内注射ガイドライン」を会誌とホームページに掲載した。
- 2) 日本眼腫瘍学会作成の「IgG4 関連眼疾患の診断基準」を会誌とホームページに掲載した。
- 3) 日本網膜硝子体学会作成の「ヒドロキシクロロキン適正使用のための手引き」を会誌とホームページに掲載した。
- 4) 日本緑内障学会作成の「白内障手術併用眼内ド

レーン使用要件等基準」を会誌とホームページに掲載した。

- 5) 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患政策研究事業網膜脈絡膜・視神経萎縮症に関する調査研究班作成の「網膜色素変性診療ガイドライン」を会誌とホームページに掲載した。
 - 6) 日本皮膚科学会作成の「重症多形滲出性紅斑 (Stevens-Johnson 症候群・中毒性表皮壊死症) 診療ガイドライン」を会誌とホームページに掲載した。
 - 7) 日本眼炎症学会作成の「非感染性ぶどう膜炎に対する TNF 阻害薬使用指針および安全対策マニュアル(2016 年版)」を会誌とホームページに掲載した。
 - 8) 網膜芽細胞腫の診断と治療の向上のため、網膜芽細胞腫の全国登録事業を行った。
4. 市民公開講演会の実施
- 学会として社会に貢献するため、一般の人々を対象とした眼の健康に関する市民公開講演会を、平成 28 年 4 月 10 日に仙台市で、11 月 6 日に京都市で、それぞれ開催した。
5. 会員及び社会への情報の提供
- 1) ホームページ及びメールマガジンによる学会活動状況と眼科に関する情報を提供した。
 - 2) 日本における眼疾患と眼科医療に関する啓発活動を行った。
6. 内外の関連学術団体との連絡・協力
- 1) ICO(国際眼科連合)に年会費を納付した。
 - 2) ICO の留学生フェローシップ基金に納付した。
7. Universal Eye Health 及び Vision2020 に協力した。
8. 社会保険に関する事業
- 平成 30 年度眼科診療報酬点数改正要望項目を策定し、外保連に提出した。
9. 会員の資質向上を図るための眼科講習会を、全国 8 ブロック(北海道・東北・関東甲信越・東京・東海北陸・近畿・中国四国・九州)で(公社)日本眼科医会と共催した。
10. 第三期戦略企画会議で策定した中長期計画の到達目標を達成するため、行動計画を実行した。
11. 臓器移植の推進として、(公財)日本アイバンク協会が行う角膜移植・強膜移植の普及事業を援助した。
12. 失明予防の推進として、(公財)日本失明予防協会が

行う失明予防のための研究や事業を援助した。

13. 屈折矯正手術とオルソケラトロジーの講習会を主催及び指定し、水晶体囊拡張リング、羊膜移植及び光線力学療法に関する講習会を指定した。

14. 後援

厚生労働省が実施する「目の愛護デー」の他、6 団体の眼に関する活動を後援した。

【公 2】「日本眼科学会雑誌」及び眼科学に関する学術書の刊行に関する事業

1. 日本眼科学会雑誌(会誌)の第 120 巻第 2 号から第 121 巻第 1 号及び臨時増刊号を刊行し、これを会員に頒布した。
2. 英文会誌「Japanese Journal of Ophthalmology」を第 60 巻第 2 号から第 61 巻第 1 号までを隔月刊行した。
3. 日本眼科学会雑誌最優秀論文賞は、会誌に優秀な原著論文を発表した折原唯史氏に授与した。

【公 3】眼科専門医の認定、育成、生涯教育及び研修施設の認定事業

1. 第 28 回専門医認定試験を平成 28 年 6 月 10 日・11 日の 2 日間実施し、176 名を専門医に認定した。

2. 専門医の資格更新を行い、平成 28 年 4 月 1 日に 55 名、10 月 1 日に 1,568 名を認定した。
3. 眼科指導医の資格更新を行い、平成 28 年 4 月 1 日に 6 名を認定した。
4. 第 63 回専門医制度講習会を平成 28 年 4 月 9 日プライマリ・ケア・シリーズ及び眼科学の基礎シリーズの 2 テーマで、仙台市で開催し、第 64 回専門医制度講習会を平成 28 年 11 月 5 日プライマリ・ケア・シリーズ及び最近の進歩シリーズの 2 テーマで、京都市で開催した。
5. 第 10 回眼科指導医講習会を平成 28 年 4 月 9 日に仙台市で開催した。
6. 眼科専門医研修施設(基幹研修施設、一般研修施設)、生涯教育事業及び教材を認定した。
7. 生涯教育のオンライン教材として、アメリカ眼科学会の O.N.E. Network を利用した。
8. 生涯教育講座の教材を作成し会誌に掲載した。
9. 専門医資格表示のための眼科専門医プレートを作製し頒布した。

以 上

事業報告の附属明細書

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財
団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定す

る附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」
が存在しないので作成しない。

平成 28 年 度

決 算 報 告 書

〔 自 平成 28 年 2 月 1 日 〕
〔 至 平成 29 年 1 月 31 日 〕

公益財団法人 日本眼科学会

公益財団法人 日本眼科学会

貸 借 対 照 表

平成29年1月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	541,268	404,176	137,092
振 替 貯 金	62,715,521	82,616,867	△ 19,901,346
普 通 預 金	287,525,160	198,007,575	89,517,585
定 期 預 金	20,000,000	20,000,000	0
未 収 入 金	3,284,320	4,135,252	△ 850,932
前 払 金	0	337,240	△ 337,240
仮 払 金	2,602,090	2,636,220	△ 34,130
流 動 資 産 合 計	376,668,359	308,137,330	68,531,029
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	56,524,000	56,524,000	0
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	66,524,000	66,524,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	54,218,087	50,438,067	3,780,020
最 優 秀 論 文 賞 特 定 預 金	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000
総 集 会 特 定 預 金	154,917,039	204,917,039	△ 50,000,000
特 定 資 産 合 計	215,135,126	262,355,106	△ 47,219,980
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物	18,265,768	19,770,498	△ 1,504,730
器 具 備 品	5	5	0
土 地	14,861,538	14,861,538	0
敷 金	7,074,000	7,074,000	0
その他の固定資産合計	40,201,311	41,706,041	△ 1,504,730
固 定 資 産 合 計	321,860,437	370,585,147	△ 48,724,710
資 産 合 計	698,528,796	678,722,477	19,806,319

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
前 受 会 費	218,235,000	215,910,000	2,325,000
前 受 受 取 登 録 料	19,380,000	19,150,000	230,000
前 受 購 読 料	2,508,000	2,424,000	84,000
前 受 受 験 料 収 益	1,950,000	1,500,000	450,000
前 受 認 定 料 収 益	110,000	165,000	△ 55,000
前 受 認 定 関 連 収 益	85,000	45,000	40,000
未 払 金	0	1,260,529	△ 1,260,529
預 り 金	616,017	1,863,634	△ 1,247,617
仮 受 金	25,000	62,000	△ 37,000
流 動 負 債 合 計	242,909,017	242,380,163	528,854
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	54,218,087	50,438,067	3,780,020
固 定 負 債 合 計	54,218,087	50,438,067	3,780,020
負 債 合 計	297,127,104	292,818,230	4,308,874
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産	160,917,039	211,917,039	△ 51,000,000
指 定 正 味 財 産 合 計	160,917,039	211,917,039	△ 51,000,000
(うち特定資産への充当額)	(160,917,039)	(211,917,039)	(△51,000,000)
2. 一 般 正 味 財 産	240,484,653	173,987,208	66,497,445
一 般 正 味 財 産 合 計	240,484,653	173,987,208	66,497,445
(うち基本財産への充当額)	(66,524,000)	(66,524,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	401,401,692	385,904,247	15,497,445
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	698,528,796	678,722,477	19,806,319

公益財団法人 日本眼科学会

正味財産増減計算書

自 平成28年 2月 1日
至 平成29年 1月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基 本 財 産 運 用 益				
基 本 財 産 受 取 利 息	2,506	2,499	7	
基 本 財 産 運 用 益 合 計	2,506	2,499	7	
受 取 会 費 等				
受 取 会 費	223,877,000	221,961,000	1,916,000	
受 取 会 費 等 合 計	223,877,000	221,961,000	1,916,000	
事 業 収 益				
受 取 登 録 料	107,520,000	106,610,000	910,000	
受 取 研 修 申 請 料	7,665,000	7,095,000	570,000	
受 取 総 集 会 会 費	61,620,401	58,895,394	2,725,007	
購 読 料 収 益	3,501,000	3,261,000	240,000	
広 告 料 収 益	15,826,752	18,269,280	△ 2,442,528	
自 弁 料 収 益	5,559,451	5,305,813	253,638	
講 習 会 収 益	1,957,000	1,591,500	365,500	
通 信 教 育 教 材 収 益	132,000	228,000	△ 96,000	
受 験 料 収 益	12,700,000	14,750,000	△ 2,050,000	
認 定 料 収 益	16,560,000	17,715,000	△ 1,155,000	
認 定 関 連 収 益	3,330,000	3,900,000	△ 570,000	
最優秀論文賞特定預金振替額	1,000,000	1,000,000	0	
総集会特定預金振替額	50,000,000	0	50,000,000	
事 業 収 益 合 計	287,371,604	238,620,987	48,750,617	
雑 収 益				
受 取 利 息	5,022	14,170	△ 9,148	
雑 収 益	14,053,135	51,786,376	△ 37,733,241	
雑 収 益 合 計	14,058,157	51,800,546	△ 37,742,389	
経 常 収 益 合 計	525,309,267	512,385,032	12,924,235	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2) 経 常 費 用				
事 業 費				
人 件 費	64,957,964	62,690,872	2,267,092	
給 料 手 当	52,519,006	50,476,922	2,042,084	
退 職 給 与 共 済 掛 金	768,000	880,000	△ 112,000	
退 職 給 付 費 用	2,145,998	2,209,603	△ 63,605	
法 定 福 利 費	7,714,855	7,458,042	256,813	
福 利 厚 生 費	1,048,165	1,038,853	9,312	
業 務 委 託 費	761,940	627,452	134,488	
雑 誌 刊 行 費	92,711,277	94,326,994	△ 1,615,717	
印 刷 費	51,167,041	52,255,147	△ 1,088,106	
発 送 費	28,855,200	29,005,239	△ 150,039	
英 文 雑 誌 関 連 費	12,689,036	13,066,608	△ 377,572	
総 集 会 費	62,395,836	59,619,826	2,776,010	
調 査 研 究 費	81,344	81,918	△ 574	
総 務 費	50,347,348	67,896,801	△ 17,549,453	
学 術 振 興 奨 励 費	2,667,184	2,667,184	0	
会 員 名 簿 刊 行 費	0	12,592,291	△ 12,592,291	
用 語 集 刊 行 費	0	1,435,644	△ 1,435,644	
補 助 金	15,441,390	16,507,150	△ 1,065,760	
負 担 金	6,050,706	5,839,371	211,335	
委 員 会 調 査 費	1,175,929	614,032	561,897	
市 民 公 開 講 演 会 費	4,000,000	4,000,000	0	
通 信 費	1,980,364	2,128,376	△ 148,012	
ホ ー ム ペ ー ジ 管 理 運 営 費	7,936,596	8,072,763	△ 136,167	
戦 略 企 画 関 連 費	11,095,179	12,022,764	△ 927,585	
貸 倒 損 失	0	2,017,226	△ 2,017,226	
専 門 医 制 度 関 連 費	61,488,264	87,048,609	△ 25,560,345	
専 門 医 関 連 費	5,828,902	10,051,897	△ 4,222,995	
研 修 医 関 連 費	2,940,490	6,844,118	△ 3,903,628	
講 習 会 費	10,097,740	10,133,512	△ 35,772	
通 信 教 育 教 材 費	10,069,642	25,988,649	△ 15,919,007	
試 験 費	18,485,204	18,724,440	△ 239,236	
認 定 費	9,623,565	8,236,867	1,386,698	
認 定 関 連 費	3,614,436	4,093,200	△ 478,764	
日 本 専 門 医 機 構 関 連 費	828,285	2,975,926	△ 2,147,641	
事 業 費 合 計	331,982,033	371,665,020	△ 39,682,987	
会 議 費				
理 事 会 ・ 評 議 員 会	5,135,892	4,402,640	733,252	
常 務 理 事 会	4,901,285	5,592,429	△ 691,144	
委 員 会	12,631,695	12,623,479	8,216	
専 門 医 制 度 関 連 委 員 会	15,132,843	15,886,208	△ 753,365	
会 議 費 合 計	37,801,715	38,504,756	△ 703,041	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
管 理 費				
給 料 手 当	27,699,574	27,502,616	196,958	
退 職 給 与 共 済 掛 金	384,000	384,000	0	
退 職 給 付 費 用	1,634,022	290,300	1,343,722	
法 定 福 利 費	3,929,143	3,886,340	42,803	
福 利 厚 生 費	314,590	350,000	△ 35,410	
旅 費 交 通 費	2,479,370	2,967,020	△ 487,650	
通 信 費	1,088,440	993,939	94,501	
減 価 償 却 費	1,504,730	1,504,730	0	
備 品 費	180,539	198,328	△ 17,789	
消 耗 品 費	4,849,577	5,390,992	△ 541,415	
事 務 所 賃 借 料	19,193,244	19,193,244	0	
事 務 所 管 理 費	2,021,883	2,241,164	△ 219,281	
諸 手 数 料	4,815,600	5,010,000	△ 194,400	
租 税 公 課	3,463,870	3,522,250	△ 58,380	
機 器 リ ー ス 料	4,879,329	4,818,891	60,438	
選 挙 関 連 費	4,290,197	286,298	4,003,899	
会 費 徴 収 関 連 費	4,377,068	4,362,718	14,350	
雑 費	1,922,898	2,684,935	△ 762,037	
管 理 費 合 計	89,028,074	85,587,765	3,440,309	
経 常 費 用 合 計	458,811,822	495,757,541	△ 36,945,719	
当 期 経 常 増 減 額	66,497,445	16,627,491	49,869,954	
2. 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 合 計	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 合 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	66,497,445	16,627,491	49,869,954	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	173,987,208	157,359,717	16,627,491	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	240,484,653	173,987,208	66,497,445	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
受 取 寄 附 金	0	204,917,039	△ 204,917,039	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 51,000,000	△ 1,000,000	△ 50,000,000	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 51,000,000	203,917,039	△ 254,917,039	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	211,917,039	8,000,000	203,917,039	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	160,917,039	211,917,039	△ 51,000,000	
III 正 味 財 産 期 末 残 高	401,401,692	385,904,247	15,497,445	

公益財団法人日本眼科学会

正味財産増減計算書内訳表

平成28年2月1日から平成29年1月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 学術集会開催に 関する事業	公2 学術書刊行に関 する事業	公3 専門医認定、生 涯教育、研修施 設認定の事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	2,506	2,506
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	2,506	2,506
受取会費	0	0	0	85,860,139	85,860,139	138,016,861	223,877,000
受取会費	0	0	0	85,860,139	85,860,139	138,016,861	223,877,000
事業収益	111,620,401	25,887,203	121,067,750	0	258,575,354	28,796,250	287,371,604
受取登録料	0	0	80,640,000	0	80,640,000	26,880,000	107,520,000
受取研修申請料	0	0	5,748,750	0	5,748,750	1,916,250	7,665,000
受取総集会会費	61,620,401	0	0	0	61,620,401	0	61,620,401
購読料収益	0	3,501,000	0	0	3,501,000	0	3,501,000
広告料収益	0	15,826,752	0	0	15,826,752	0	15,826,752
自弁料収益	0	5,559,451	0	0	5,559,451	0	5,559,451
講習会収益	0	0	1,957,000	0	1,957,000	0	1,957,000
通信教育教材収益	0	0	132,000	0	132,000	0	132,000
受験料収益	0	0	12,700,000	0	12,700,000	0	12,700,000
認定料収益	0	0	16,560,000	0	16,560,000	0	16,560,000
認定関連収益	0	0	3,330,000	0	3,330,000	0	3,330,000
最優秀論文賞特定預金振替額	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
総集会特定預金振替額	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	50,000,000
雑収益	0	12,841,736	61,006	0	12,902,742	1,155,415	14,058,157
受取利息	0	0	2,506	0	2,506	2,516	5,022
雑収益	0	12,841,736	58,500	0	12,900,236	1,152,899	14,053,135
経常収益計	111,620,401	38,728,939	121,128,756	85,860,139	357,338,235	167,971,032	525,309,267

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 学術集会開催に 関する事業	公2 学術書刊行に関 する事業	公3 専門医認定、生 涯教育、研修施 設認定の事業	共通	小計		
(2)経常費用							
事業費	113,871,659	122,337,820	134,546,330	0	370,755,809	0	370,755,809
給料手当	12,079,488	12,079,489	28,360,029	0	52,519,006	0	52,519,006
退職給与共済掛金	192,000	192,000	384,000	0	768,000	0	768,000
退職給付費用	312,999	312,999	1,520,000	0	2,145,998	0	2,145,998
法定福利費	1,813,437	1,813,437	4,087,981	0	7,714,855	0	7,714,855
福利厚生費	174,083	174,082	700,000	0	1,048,165	0	1,048,165
旅費交通費	5,202,908	6,949,972	10,052,175	0	22,205,055	0	22,205,055
会議費	24,579,314	0	922,852	0	25,502,166	0	25,502,166
業務委託費	10,259,322	2,282,380	7,070,565	0	19,612,267	0	19,612,267
印刷製本費	10,588,590	60,811,441	21,514,247	0	92,914,278	0	92,914,278
通信運搬費	4,847,268	30,744,558	12,382,166	0	47,973,992	0	47,973,992
消耗什器備品費	4,257,500	832,146	2,296,679	0	7,386,325	0	7,386,325
賃借料	3,878,518	3,878,518	17,395,250	0	25,152,286	0	25,152,286
会場費	13,622,316	0	11,095,044	0	24,717,360	0	24,717,360
諸手数料	826,674	826,674	1,965,000	0	3,618,348	0	3,618,348
賞金	2,555,728	0	0	0	2,555,728	0	2,555,728
支払補助金	15,441,390	0	0	0	15,441,390	0	15,441,390
支払負担金	0	0	300,000	0	300,000	0	300,000
運営管理費	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
広告料	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0	1,400,000
諸謝金	0	0	11,860,037	0	11,860,037	0	11,860,037
租税公課	559,732	559,732	1,533,760	0	2,653,224	0	2,653,224
雑費	444,021	444,021	1,106,545	0	1,994,587	0	1,994,587
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	436,371	436,371	0	0	872,742	0	872,742
管理費	0	0	0	0	0	88,056,013	88,056,013
給料手当	0	0	0	0	0	27,699,574	27,699,574
退職給与共済掛金	0	0	0	0	0	384,000	384,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	1,634,022	1,634,022
法定福利費	0	0	0	0	0	3,929,143	3,929,143
福利厚生費	0	0	0	0	0	314,590	314,590
旅費交通費	0	0	0	0	0	7,092,100	7,092,100
会議費	0	0	0	0	0	5,194,068	5,194,068
業務委託費	0	0	0	0	0	7,936,596	7,936,596
通信運搬費	0	0	0	0	0	7,378,247	7,378,247
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	2,284,105	2,284,105
賃借料	0	0	0	0	0	5,617,163	5,617,163
諸手数料	0	0	0	0	0	2,780,070	2,780,070
支払負担金	0	0	0	0	0	12,550,706	12,550,706
租税公課	0	0	0	0	0	810,646	810,646
減価償却費	0	0	0	0	0	631,988	631,988
雑費	0	0	0	0	0	1,818,995	1,818,995
経常費用計	113,871,659	122,337,820	134,546,330	0	370,755,809	88,056,013	458,811,822
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,251,258	△ 83,608,881	△ 13,417,574	85,860,139	△ 13,417,574	79,915,019	66,497,445
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,251,258	△ 83,608,881	△ 13,417,574	85,860,139	△ 13,417,574	79,915,019	66,497,445

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 学術集会開催に 関する事業	公2 学術書刊行に関 する事業	公3 専門医認定、生 涯教育、研修施 設認定の事業	共通	小計		
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,251,258	83,608,881	13,417,574	△ 85,860,139	13,417,574	△ 13,417,574	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	66,497,445	66,497,445
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	66,497,445	66,497,445
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	173,987,208	173,987,208
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	240,484,653	240,484,653
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 50,000,000	△ 1,000,000	0	0	△ 51,000,000	0	△ 51,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 50,000,000	△ 1,000,000	0	0	△ 51,000,000	0	△ 51,000,000
指定正味財産期首残高	204,917,039	7,000,000	0	0	211,917,039	0	211,917,039
指定正味財産期末残高	154,917,039	6,000,000	0	0	160,917,039	0	160,917,039
Ⅲ 正味財産期末残高	154,917,039	6,000,000	0	0	160,917,039	240,484,653	401,401,692

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

建物および器具備品……定額法による減価償却を実施している。

ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、過年度分の減価償却費を一括して計上せず、公益法人会計基準（平成16年10月14日改正）適用の前事業年度末の帳簿価格を取得価格とみなし、適用初年度を減価償却の初年度として、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金……期末退職給付債務に基づき、期末に発生していると認められる自己都合要支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済掛金額を控除した額を計上している。

(3) ファイナンス・リース取引の会計処理について

リース取引開始日が平成19年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額および当期末残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産	66,524,000	0	0	66,524,000
基 本 財 産 合 計	66,524,000	0	0	66,524,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	50,438,067	3,780,020	0	54,218,087
最優秀論文賞資産	7,000,000	0	1,000,000	6,000,000
総 集 会 資 産	204,917,039	0	50,000,000	154,917,039
特 定 資 産 合 計	262,355,106	3,780,020	51,000,000	215,135,126
合 計	328,879,106	3,780,020	51,000,000	281,659,126

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産	66,524,000	0	66,524,000	0
基 本 財 産 合 計	66,524,000	0	66,524,000	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	54,218,087	0	0	54,218,087
最優秀論文賞資産	6,000,000	6,000,000	0	0
総 集 会 資 産	154,917,039	154,917,039	0	0
特 定 資 産 合 計	215,135,126	160,917,039	0	54,218,087
合 計	281,659,126	160,917,039	66,524,000	54,218,087

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 格	減価償却累計	当 期 末 残 高
建 物	33,438,462	15,172,694	18,265,768
器 具 備 品	1,982,157	1,982,152	5
合 計	35,420,619	17,154,846	18,265,773

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
最優秀論文賞特定預金取崩額	1,000,000
総集会特定預金取崩額	50,000,000
合 計	51,000,000

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載してあるため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	50,438,067	3,780,020	0	0	54,218,087

公益財団法人 日本眼科学会

財 産 目 録

平成29年1月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	541, 268
	振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	62, 715, 521
	普通預金			(287, 525, 160)
		三菱東京UFJ銀行 本郷支店	運転資金として	192, 425, 160
		三菱東京UFJ銀行 神保町支店	運転資金として	34, 100, 000
		みずほ銀行 九段支店	運転資金として	20, 800, 000
		三井住友信託銀行 日本橋営業部	運転資金として	100, 000
		三井住友銀行 日比谷支店	運転資金として	100, 000
		三井住友銀行 神田支店	運転資金として	40, 000, 000
	定期預金			(20, 000, 000)
		三菱東京UFJ銀行 本郷支店	運用益を法人の管理運営に使用している	10, 000, 000
		みずほ銀行 九段支店	運用益を公益目的事業に使用している	10, 000, 000
	未収入金			(3, 284, 320)
		会員	平成28年度会費の未回収額 (52名)	995, 000
		購読者	平成28年度購読料の未回収額 (4件)	60, 000
		会員	日眼会誌掲載料の未回収額 (3件)	250, 760
	福田商店広告部	日眼会誌120巻12号広告料の未収入額	1, 045, 440	
	福田商店広告部	日眼会誌121巻 1 号広告料の未収入額	933, 120	
仮払金			(2, 602, 090)	
	会員	医師賠償責任保険料の仮払額 (19名)	988, 790	
	神田税務署	平成28年度消費税中間納付	1, 613, 300	
流動資産合計				376, 668, 359
(固定資産)				
基本財産				(66, 524, 000)
	普通預金	三井住友銀行 日比谷支店	運用益を法人の管理運営に使用している	56, 524, 000
	定期預金	三井住友銀行 日比谷支店	運用益を法人の管理運営に使用している	10, 000, 000
特定資産				(215, 135, 126)
	退職給付引当預金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店	退職給付引当金の見合の引当資産として管理している	54, 218, 087
	最優秀論文賞特定預金	三菱東京UFJ銀行 神保町支店	最優秀論文賞の賞金資産として管理している	6, 000, 000
	総集会特定預金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店	総集会の運営の資産として管理している	154, 917, 039
その他の固定資産				(40, 201, 311)
	建物	東京都千代田区猿楽町2-4-11-402 鉄筋コンクリート10階建(4階)100. 51㎡	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	18, 265, 768
	器具備品	5 点	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	5
	土地	東京都千代田区猿楽町2-4	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	14, 861, 538
	敷金	犬塚ビル 2 階敷金	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	7, 074, 000
固定資産合計				321, 860, 437
資産合計				698, 528, 796

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	前受会費	会員 14,549名	翌事業年度以降の会員会費	218,235,000
	前受受取登録料	専門医 1,938名	翌事業年度以降の登録料	19,380,000
	前受購読料	購読者	翌事業年度以降の雑誌購読料	2,508,000
	前受受験料収益	受験者39名	翌事業年度以降の受験料	1,950,000
	前受認定料収益	専門医11名	翌事業年度以降の認定料	110,000
	前受認定関連収益	プレート 17枚	翌事業年度以降のプレート代	85,000
	預り金			(616,017)
		職員	職員から徴収した雇用保険料	103,039
		職員	職員から徴収した住民税	327,200
		職員他	職員他から徴収した所得税	185,778
	仮受金			(25,000)
		指導医 1名	指導医認定料誤入金	5,000
		専門医 1名	更新登録料・認定料未更新	20,000
流動負債合計				242,909,017
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員8名への退職金支払いに備えたもの	54,218,087
固定負債合計				54,218,087
負債合計				297,127,104
正味財産				401,401,692

公益財団法人 日本眼科学会

収 支 計 算 書

自 平成28年 2月 1日
至 平成29年 1月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	10,000	2,506	△ 7,494	
基本財産運用収入合計	10,000	2,506	△ 7,494	
会費等収入				
会費収入	223,000,000	223,877,000	877,000	
登録料収入	107,000,000	107,520,000	520,000	
研修申請料収入	7,000,000	7,665,000	665,000	
総集会会費収入	60,000,000	61,620,401	1,620,401	
会費等収入合計	397,000,000	400,682,401	3,682,401	
事業収入				
購読料収入	3,400,000	3,501,000	101,000	
広告料収入	16,000,000	15,826,752	△ 173,248	
自弁料収入	5,500,000	5,559,451	59,451	
講習会収入	1,600,000	1,957,000	357,000	
通信教育教材収入	400,000	132,000	△ 268,000	
受験料収入	17,500,000	12,700,000	△ 4,800,000	(注1)
認定料収入	17,500,000	16,560,000	△ 940,000	
認定関連収入	4,000,000	3,330,000	△ 670,000	
事業収入合計	65,900,000	59,566,203	△ 6,333,797	
雑収入				
受取利息	20,000	5,022	△ 14,978	
雑収入	9,800,000	14,053,135	4,253,135	(注2)
雑収入合計	9,820,000	14,058,157	4,238,157	
事業活動収入合計 (A)	472,730,000	474,309,267	1,579,267	

注1 : 受験者が減ったため。

注2 : 転載許諾料が増えたため。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出				
人件費支出	65,750,000	62,811,966	△ 2,938,034	
給料手当支出	55,400,000	52,519,006	△ 2,880,994	
退職給与共済掛金支出	1,000,000	768,000	△ 232,000	
法定福利費支出	7,900,000	7,714,855	△ 185,145	
福利厚生費支出	1,050,000	1,048,165	△ 1,835	
業務委託費支出	400,000	761,940	361,940	
雑誌刊行費支出	94,500,000	92,711,277	△ 1,788,723	
印刷費支出	52,000,000	51,167,041	△ 832,959	
送費支出	29,000,000	28,855,200	△ 144,800	
英文雑誌関連費支出	13,500,000	12,689,036	△ 810,964	
総集会費支出	60,000,000	62,395,836	2,395,836	
調査研究費支出	500,000	81,344	△ 418,656	
総務費支出	53,100,000	50,347,348	△ 2,752,652	
学術振興奨励費支出	2,600,000	2,667,184	67,184	
補助金支出	17,000,000	15,441,390	△ 1,558,610	
負担金支出	6,000,000	6,050,706	50,706	
委員会調査費支出	1,300,000	1,175,929	△ 124,071	
市民公開講演会費支出	4,000,000	4,000,000	0	
通信費支出	2,200,000	1,980,364	△ 219,636	
ホームページ管理運営費支出	8,000,000	7,936,596	△ 63,404	
戦略企画関連費支出	12,000,000	11,095,179	△ 904,821	
専門医制度関連費支出	71,400,000	61,488,264	△ 9,911,736	
専門医関連費支出	10,700,000	5,828,902	△ 4,871,098	(注3)
研修医関連費支出	3,900,000	2,940,490	△ 959,510	
講習会費支出	9,500,000	10,097,740	597,740	
通信教育教材費支出	9,500,000	10,069,642	569,642	
試験費支出	22,000,000	18,485,204	△ 3,514,796	
認定費支出	10,500,000	9,623,565	△ 876,435	
認定関連費支出	4,300,000	3,614,436	△ 685,564	
日本専門医機構関連費支出	1,000,000	828,285	△ 171,715	
事業費支出合計	345,250,000	329,836,035	△ 15,413,965	
会議費支出				
理事会・評議員会支出	5,000,000	5,135,892	135,892	
常務理事会支出	5,000,000	4,901,285	△ 98,715	
委員会支出	12,000,000	12,631,695	631,695	
専門医制度関連委員会支出	15,100,000	15,132,843	32,843	
会議費支出合計	37,100,000	37,801,715	701,715	

注3 : 新専門医制度の開始が1年延期され、対応プログラム開発や各種案内送付を延期したため。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
管 理 費 支 出				
給 料 手 当 支 出	27,500,000	27,699,574	199,574	
退職給与共済掛金支出	400,000	384,000	△ 16,000	
法定福利費支出	3,900,000	3,929,143	29,143	
福利厚生費支出	350,000	314,590	△ 35,410	
旅費交通費支出	2,300,000	2,479,370	179,370	
通信費支出	1,200,000	1,088,440	△ 111,560	
備品費支出	600,000	180,539	△ 419,461	
消耗品費支出	5,600,000	4,849,577	△ 750,423	
事務所賃借料支出	19,200,000	19,193,244	△ 6,756	
事務所管理費支出	2,200,000	2,021,883	△ 178,117	
諸手数料支出	4,600,000	4,815,600	215,600	
租税公課支出	2,450,000	3,463,870	1,013,870	
機器リース料支出	5,000,000	4,879,329	△ 120,671	
選挙関連費支出	1,600,000	4,290,197	2,690,197	
会費徴収関連費支出	4,200,000	4,377,068	177,068	
雑費支出	2,200,000	1,922,898	△ 277,102	
管理費支出合計	83,300,000	85,889,322	2,589,322	
事業活動支出合計 (B)	465,650,000	453,527,072	△ 12,122,928	
事業活動収支差額 (A)-(B)	7,080,000	20,782,195	13,702,195	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
最優秀論文賞特定預金取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	
総集会特定預金取崩収入	50,000,000	50,000,000	0	
投資活動収入合計	51,000,000	51,000,000	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当預金支出	3,780,000	3,780,020	20	
投資活動支出合計	3,780,000	3,780,020	20	
投資活動収支差額	47,220,000	47,219,980	△ 20	
当期収支差額	54,300,000	68,002,175	13,702,175	
前期繰越収支差額	69,983,946	65,757,167	△ 4,226,779	
次期繰越収支差額	124,283,946	133,759,342	9,475,396	

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、流動資産および流動負債の全額を含めている。

なお、前期末および当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

科	目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現	金	404,176	541,268
振 替 貯	金	82,616,867	62,715,521
普 通 預	金	198,007,575	287,525,160
定 期 預	金	20,000,000	20,000,000
未 収 入	金	4,135,252	3,284,320
前 払	金	337,240	0
仮 払	金	2,636,220	2,602,090
合	計 (A)	308,137,330	376,668,359
前 受 会 費		215,910,000	218,235,000
前 受 受 取 登 録 料		19,150,000	19,380,000
前 受 購 読 料		2,424,000	2,508,000
前 受 受 験 料 収 益		1,500,000	1,950,000
前 受 認 定 料 収 益		165,000	110,000
前 受 認 定 関 連 収 益		45,000	85,000
未 払	金	1,260,529	0
預 り	金	1,863,634	616,017
仮 受	金	62,000	25,000
合	計 (B)	242,380,163	242,909,017
(A) - (B)			
次 期 繰 越 収 支 差 額		65,757,167	133,759,342

監 査 報 告 書

平成 2 9 年 3 月 9 日

公益財団法人 日本眼科学会
理事長 山 下 英 俊 殿

公益財団法人 日本眼科学会

監 事 新 家 眞



監 事 根 木 昭



監 事 湯 澤 美 都 子



私たち監事は、平成 2 8 年度（平成 2 8 年 2 月 1 日から平成 2 9 年 1 月 3 1 日まで）における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）について検討いたしました。

2. 監査意見

- （1）事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- （3）財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上